

第5章 戦略展開の基本的考え方

3つの基本方針の実現に向けて、効果的な国際施策の企画や推進を行い、戦略を展開していくため、次の5つを「戦略展開の基本的考え方」として定めます。



1 Sapporoのブランド力向上

札幌市ではこれまでも、観光プロモーションを始めとする札幌の魅力発信を行ってきました。冬季オリンピック大会開催から40年以上が経過し、札幌が「一度は行ってみたい場所」である国や地域がある一方、まだ札幌を知らない、イメージを持たない国や地域もあります。

地域間競争が激しさを増す中で、観光や留学、投資などの目的地として札幌を選んでもらうためには、札幌というブランドを確立する必要があります。目指す国際都市像「創造性と活力あふれる、誰もが住みたくなる国際都市さっぽろ」の実現に向けて、海外で Sapporo という名前が魅力的なイメージとともに語られ、広く知られていることが重要です。

そのため、札幌の様々な魅力資源を組み合わせ、戦略的な海外シティプロモートや国際協力などを展開することにより、海外での札幌のブランド力向上を目指します。

2 情報収集・調査分析の充実

状況が刻々と変わる国際情勢に的確に対応するには、札幌が世界でどのような位置付けにあるかということを確認することが重要です。そのためには、札幌という地域を世界の都市と比較するための統計やデータを整備すること、また、国際情勢や海外事情についての情報収集を進めることが必要です。

さらに、それらの分析結果を基に、どうすれば海外の人々が札幌を目的地として選ぶか、という具体的な行動につながるマーケティングが必要になります。

国際戦略の展開において、札幌の国際競争力を計るデータや、海外についての情報収集・調査分析を充実するとともに、海外マーケティングを強化し、戦略的な事業の企画と実施を進めます。

3 ターゲット地域の明確化

施策を効果的に推進するため、それぞれの分野に適したターゲット地域を設定し、地域ごとの特色、また、これまでの世界各都市との交流の蓄積を生かした取組を進める必要があります。



1 経済活動の市場～東南アジア・東アジア

観光や経済などの分野においては、成長著しいアジア地域の活力を取り込んでいくことが不可欠です。

札幌は、過去10年の間、急速な成長を遂げた東アジア地域と様々な分野で交流を深めてきました。今後、関係維持に努めていくとともに、新たな市場との関係構築が必要です。

特に、著しい経済成長が見込まれる東南アジア地域については、経済活動の非常に有望な市場として、観光分野などで、国を挙げた取組が進められています。札幌市においても、この潮流を捉え、情報収集やマーケティングを進めるとともに、東南アジアの各都市との関係を構築していきます。

2 地理的特性を生かした交流・連携～寒冷地（中国、ロシア、モンゴル）

札幌は世界でも他に例のない、降雪が6メートルにも及びながら 100 年余りの間に人口約 190 万を抱えるまでに成長した都市です。寒冷地であることや、その都市計画の特性を世界に発信し、類似の寒冷な気候風土にある都市が抱える住宅建設、インフラ整備・維持管理、農業、環境、省エネルギーなどの分野の課題について、寒冷地技術を通じた交流や経済連携を行っていくことが、札幌の世界でのプレゼンス向上や、将来の多様な交流につながっていくものと考えます。

札幌と地理的に近接する中国やロシアとは、これまでも姉妹・友好都市交流や世界冬の都市市長会を通じた交流を進めており、中国・北京に設置している札幌市唯一の海外事務所では、札幌の魅力的な技術等の展開支援や札幌・北海道への観光客誘致など、経済・観光を始めとした様々な活動を展開しています。また、モンゴルとは、北方圏の都市としての交流を深めてきたほか、複数の分野での国際協力を行っています。

近年、ヨーロッパと東アジアの距離が大幅に短縮される「北極海航路⁴³」の利用の可能性が注目されており、今後さらに、札幌の地理的特性を生かした経済連携や環境問題への対応など、北方圏との協力関係の将来性が期待されています。



3 環境、市民参加、文化芸術など先進的なまちづくり～ヨーロッパ、アメリカ

札幌は開拓期に外国人技師の助力を得て都市を整備し、現在まで、欧米の先進的な取組に多くを学んできました。これから札幌が直面する人口減少・超高齢社会やそれに伴う労働力不足などの課題は、ヨーロッパでは既に 40 年程前に経験し、各国がその対策を展開してきました。「創造都市」の構想や多文化共生に向けた先進的な取組、環境分野の制度改革など、札幌の持続可能な発展のため参考にするべきヒントがあります。

また、アメリカやカナダなどの移民国家では、市民参加や市民自治など、市民が主体的に関わるまちづくりが実践されてきた長い歴史があります。

これらの地域のまちづくりを札幌の施策形成に活用していくことにより、これまで経験したことのない課題の解決につながっていきます。

4 海外都市ネットワークの活用・拡充

世界との相互依存が深まっている現代において、地方自治体でも、経済面での関係強化や、政策課題解決に向けた海外都市ネットワークの活用が期待されています。札幌市においても、本プランの目的である海外活力の取り込みや地域活性化に資するネットワークの構築と活用を図っていくことが重要です。

今後は、時代のニーズに即した都市ネットワークの活用のため、経済や観光、文化・芸術など、様々な分野でターゲット地域の都市との関係を積極的に深めていきます。

また、環境問題に代表される地球的課題などに対して、協力して解決策を検討したり、多様な視点からまちづくりの施策を学び合ったりするなど、互恵的な取組を実践していきます。



⁴³北極海航路 ヨーロッパとアジアを結ぶ最短航路のうちの一つ。ユーラシア大陸北方(ロシア・シベリア沖)の北極海を通して大西洋側を結ぶ航路。ルート短さや治安の良さから注目を集めているが、1年の大半は流氷などで覆われており、活用できる期間が短いことが課題となっている。

1 姉妹・友好都市交流の方向性

札幌市はこれまで、姉妹・友好都市交流を札幌市の国際交流における主要な取組として位置付け、青少年、スポーツ、文化・芸術など、幅広い分野での交流を推進し、友好親善のきずなを深めてきました。

今後は引き続き、姉妹・友好都市交流が、青少年を始めとする市民の異文化理解を促すきっかけとなるよう、機会の充実を図っていきます。また、これまで築き上げてきた信頼関係を生かして、それぞれの都市の先進的な取組を学ぶほか、観光、経済交流など幅広い分野の札幌のまちづくりに活用していきます。

2 世界冬の都市市長会の方向性

世界冬の都市市長会は、積雪寒冷の厳しい気象条件を基に、互いのまちづくりを学び合う冬の都市を結ぶ独自の都市ネットワークです。これまで、除雪技術、雪を活用した観光活性化策、地球環境問題など、寒冷地が共通して抱える課題解決に向けて施策研究を進めてきました。

設立から 30 年を経た現在、社会環境の変化や札幌市の施策の方向性、また、会員都市のニーズを捉えながら、本会活動を通じて札幌市のまちづくりに参考となる情報を収集し、施策形成に結び付けていくことを目指します。さらに、これまで市長会議は冬季に開催されてきましたが、2016 年の札幌市長会議以降の市長会議を冬季以外に開催することも視野に入れ、冬の都市の四季の魅力やそれに合わせたライフスタイルなども本会活動のテーマとすることで、活動の幅を広げていきます。加えて、原則として2年に1度札幌で開催される実務者会議⁴⁴を機に、本会の活動と市民・企業との関係を深めていくほか、国際連合の登録 NGO⁴⁵であることなども活用し、札幌のプレゼンス向上につなげていきます。

3 新たなネットワークの活用

国際戦略上重要な地域については、情報収集・発信を積極的に行い、関係を深めて行く必要があります。特に、経済や観光などの分野の国際施策が対象とする地域との関係を強化するため、対象分野・期間を区切ったパートナー都市提携の締結など、都市間提携を活用して積極的かつ柔軟なネットワーク形成を図っていきます。

また、札幌を訪れる海外からの賓客や、札幌に滞在する外国人留学生や研修生、さらに、外国籍市民など、実際に札幌と海外との間をつなぐ人々とのネットワークを構築し、情報収集・発信や、将来の多様な交流につなげていきます。

5 将来の札幌を担う国際人材の育成

情報技術や国際航空ネットワークなど、グローバル化の進展は、今後も引き続き拡大していくと考えられます。海外との距離が急速に縮まっていく中で、国際的に活躍できる人材の育成は、特に力を入れて取り組んでいく必要があります。

そのため、留学生などの外国籍市民や、海外経験が豊富な市民の協力を得て、多種多様な国際交流や異文化理解の機会の充実を図り、国際的な人材育成を行っていきます。

特に、将来の札幌・北海道を担う青少年が、札幌人として、札幌への思いを心にもち、伝統や文化を大切にしながら、平和や人権、環境問題などの地球的課題について知識や関心を蓄え、異文化や多様性に対する理解と尊重の気持ちを育むことができるよう、それぞれの年齢層に合わせた効果的な国際交流プログラムや国際理解教育を推進していきます。

⁴⁴実務者会議 市長会議の準備会合で、会員都市の実務者レベルが参加する。

⁴⁵NGO 非政府組織(Non-Governmental Organization)のこと。地域、国家あるいは国際レベルで組織された、非営利の市民ボランティア団体。様々な役務と人道的役割をこなし、市民の関心事を政府に提示し、政策を監視するとともに、コミュニティレベルの政治参加を奨励している。